

テレワーク経験が地方移住意向に与える影響

○畑中梨沙 (Risa Hatanaka)、沖賢太郎 (Kentaro Oki)、藤原正弘 (Masahiro Fujiwara)

Keywords : テレワーク、リモートワーク、移住、地方創生、働き方

1 目的

本研究の目的は、テレワークの経験が、地方移住の意向を促進する要因となっていることを検証することである。これまで利便性や経済性などの理由から都市に人が集中してきた。しかし、テクノロジーの進化、個人や企業の価値観の変化により、職場という場所に縛られない働き方が可能になりつつある。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、都市の「密」を敬遠する人が増え、地方移住に関心が高まっている。特に、コロナ禍でテレワークを経験した人（テレワーカー）の間で働き方や住む場所の意識が変わりつつあることに注目している。

2 方法

本研究の調査・分析方法は、1都3県に在住の20~50代の男女14,470名を対象に行った地方移住に関する質問紙調査（Web）を元に、テレワークの経験が移住への関心度合いに与える影響を、統計分析を行い検証する。また、先行研究との比較により、新型コロナウイルスによる変化についても考察する。

3 結果

先行研究との比較により、コロナ禍を受け移住意向が具体化していることが確認でき、特に、テレワーク・リモートワークの働き方を経験した人は、そうでない人に比べてより具体化の傾向が強い。一方で、在宅型のテレワークでは、「仕事上のコミュニケーションが取りづらい」など仕事環境への不満も少なくなく、課題も抱えていることが明らかとなった。

4 結論

2020年7月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」では、リモートワーク推進等による移住の推進が期待されている。本研究により、リモートワークの経験が移住意向を具体化を促進することが確認でき、リモートワーク推進が実効性のある施策となりえることが検証された。一方で、リモートワークに伴う課題もあり、自宅以外のサテライトオフィスやコワーキングスペースなどの「働く場所」の必要性も指摘したい。

【主要参考文献】

閣議決定「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」2020年7月17日

松村 茂 (2020)「テレワーク社会が開く地域社会 — 地域社会におけるテレワークとコワーキングスペースの考察 —」東北芸術工科大学紀要第27号

内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局 (2020)「移住等の増加に向けた広報戦略の立案・実施のための調査事業 報告書」2020年3月